

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月9日

上場会社名 株式会社 キムラタン  
 コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅川 岳彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務本部長 (氏名) 木村 裕輔  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 078-306-0801

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	1,945	△18.6	△144	—	△177	—	△184	—
21年3月期第2四半期	2,391	—	△291	—	△349	—	△597	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第2四半期	△0.30	—
21年3月期第2四半期	△1.17	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第2四半期	1,649	703	42.5	1.05
21年3月期	1,702	683	39.8	1.21

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 700百万円 21年3月期 677百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,340	△12.7	60	—	20	—	5	—	0.01

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	667,593,101株	21年3月期	560,093,101株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	80,078株	21年3月期	78,944株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	605,727,992株	21年3月期第2四半期	511,684,096株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円、%)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	2,391	100.0	1,945	100.0	△18.6
売上総利益	1,067	44.6	930	47.8	△12.8
販売費及び一般管理費	1,359	56.8	1,075	55.3	△20.8
営業損失(△)	△291	△12.2	△144	△7.5	—
経常損失(△)	△349	△14.6	△177	△9.1	—
四半期純損失(△)	△597	△25.0	△184	△9.5	—

当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経済環境は、雇用情勢や所得の悪化などの影響により、個人消費の低迷が続く厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、「価値ある製品をお手頃価格で」の基本方針のもと、お客様に支持される製品とサービスの提供を迫るとともに、一方で収益体質への変革を目指して製造コストの低減、利益重視の店舗運営、販管費の削減等に取り組んでまいりました。

ショップ業態につきましては、新生児・ギフト販売強化による粗利改善を基本方針とし、エリアマネージャー体制の整備、販売員資格制度導入による販売力強化等の施策を実施いたしました。その結果、値下げ販売比率の抑制、粗利益率の改善に注力してまいりました。売上高につきましては、インショップ業態は概ね計画通りとなりましたが、直営店につきましては消費の冷え込みによる客数減の影響が大きく低調な推移となり、既存店売上高は前年同期比10.4%減となりました。ショップ業態全体の売上高は、前期における店舗閉鎖の影響により12億円(前年同期比15.6%減)となりました。

卸業態につきましては、重点取組み先との取引強化と、残品率の低減に取り組んでまいりました。専門店卸販売は大手専門店との取引拡大により売上増となりましたが、GMS卸販売につきましては、総合小売業における衣料品販売の不調が続いたことと、冬物商品の納品時期が一部10月以降にずれ込んだことにより減少となりました。その結果、卸業態の売上高は5億90百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

NET販売につきましては、新規会員獲得に努めてまいりましたが、競合サイトの急増、価格競争の激化など競争が多様化する中で、売上高は微増の98百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

その他の業態につきましては、前第1四半期末で百貨店業態の販売が終了したことにより大幅な減少となり、売上高は55百万円(前年同期比74.3%減)となりました。

以上のとおり、当第2四半期累計期間における売上高は19億45百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

第2四半期累計期間業態別売上高

(単位：百万円、%)

	ショップ	卸	NET	その他	合計
平成22年3月期	1,200	590	98	55	1,945
平成21年3月期	1,422	658	95	215	2,391
増減率	△15.6	△10.2	3.0	△74.3	△18.6

売上総利益につきましては、売上高の減少に伴い前年同期比12.8%減の9億30百万円となりました。しかし、仕入原価の低減とショップ業態における粗利改善重視の方針の徹底、卸業態における残品率の低減等の施策を実施した効果により、利益率は前年同期比で3.2ポイントの改善となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期に実施した店舗閉鎖による減少のほか、店舗家賃の減額、物流費用の削減、業務委託の見直し等の削減に取り組んだ結果、10億75百万円(前年同期比20.8%減)

となりました。

以上の結果、当第2四半期における営業損失は1億44百万円（前年同期に対し1億46百万円改善）、経常損失は1億77百万円（前年同期に対し1億72百万円の改善）、四半期純損失は1億84百万円（前年同期に対し4億13百万円の改善）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### (1) 財政状態の変動状況

	前事業年度末	当第2四半期末	増減
総資産（百万円）	1,702	1,649	△52
純資産（百万円）	683	703	20
自己資本比率（%）	39.8	42.5	—
1株当たり純資産（円）	1.21	1.05	△0.16
借入金・社債残高（百万円）	448	318	△130

総資産は16億49百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円減少しました。主な変動は、受取手形及び売掛金の減少1億24百万円、固定資産の減少41百万円、たな卸資産の増加1億34百万円でありませ

ず。負債は、前事業年度末に比べ72百万円減少し9億46百万円となりました。主な変動は、買掛金の増加97百万円、短期借入金の減少60百万円、社債の減少70百万円で、借入金・社債の総額は前事業年度末に比べ1億30百万円の減少となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ20百万円増加し7億3百万円となりました。四半期純損失1億84百万円と平成21年2月20日に発行いたしました第7回新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金が各々1億3百万円増加したことが要因であります。

なお、平成21年6月8日開催の取締役会及び平成21年6月25日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の減少ならびに剰余金の処分を決議し、平成21年7月28日付でその効力が発生したことをもって、資本金が112億21百万円、資本準備金が16億11百万円減少いたしました。他方で、前掲の新株予約権の行使により資本金及び資本準備金が増加し、当第2四半期末における資本金は7億85百万円、資本剰余金は1億3百万円となりました。

また、前掲の資本の減少については、その全額をその他資本剰余金に計上した後、繰越欠損金を填補いたしました。

以上の結果、当第2四半期末の自己資本比率は42.5%となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金収支は88百万円の支出（前第2四半期累計期間は18百万円の収入）となりました。税引前四半期純損失1億81百万円、減価償却費25百万円、売上債権の減少1億24百万円、たな卸資産の増加1億34百万円、仕入債務の増加97百万円が主な要因です。

投資活動による資金収支は6百万円の収入（前第2四半期累計期間は33百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出が3百万円、無形固定資産の取得による支出が1百万円、その他の投資活動による収入が10百万円ありました。

財務活動による資金収支は67百万円の収入（前第2四半期累計期間は65百万円の支出）となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出60百万円、社債の償還による支出70百万円、新株式の発行による収入1億97百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社は、アパレル業界の厳しい市場環境は長期化し、今後も売上拡大は期待できないものと認識しております。その認識のもと、競争力と収益性を高めていくために、自社の強みを再認識し、ベビー（0才から3才児）を中心とした製品開発・販売力強化への一層の資源集中、経営機構の改革による意思決定と実行のスピードアップを図るとともに、次のとおりの大幅なコスト削減策を実施し、単年度黒字達成を目指してまいります。

(単位：百万円)

項目	施策	削減額
物流コスト	物流業務を全面的に外部委託	△40
仕入コスト	仕入原価の削減	△30
役員報酬	役員報酬を6カ月間全額カット	△27
本部人件費	本社従業員の賃金を6カ月間10%カット	△15
店舗人件費	店舗の定員・シフトの変更	△12
出張交通費	下半期の交通費70%カット	△10
店舗家賃	店舗家賃・資材費の削減	△7
販売促進費	販促計画の見直し	△4
その他諸経費	業務委託の休止、サイト運営費用削減等	△32
合計		△180

以上の施策の実行により、通期の売上高は43億40百万円（前年同期比12.7%減）、売上総利益21億20百万円（前年同期比4.4%減）、販売費及び一般管理費20億60百万円（前年同期比22.4%減）となる見通しで、したがって営業利益は60百万円、経常利益は20百万円、当期純利益は5百万円となる見通しであります。

業態別の売上高の予想は次のとおりであります。

ショップ業態につきましては、既存店売上高は上半期と同様の前年同期比10%減を見込んでおります。なお、前期において不採算店舗の閉鎖を実施した影響でショップ業態全体では前年同期比15.6%減の26億78百万円を見込んでおります。卸業態につきましては、来初夏物までの受注が確定しており13億3百万円（前年同期比0.8%減）を見込んでおります。NET販売につきましては、当第1四半期に苦戦したものの当第2四半期以降は復調にあることから前年同期比13.9%増の2億63百万円を見込んでおります。

平成22年3月期通期業態別売上高予想

(単位：百万円、%)

	ショップ	卸	NET	その他	合計
平成22年3月期	2,678	1,303	263	96	4,340
平成21年3月期	3,172	1,313	231	255	4,972
増減率	△15.6	△0.8	13.9	△62.4	△12.7

以上のとおり、厳しい環境下にありますますが、単年度黒字必達に向け全社一丸となって一層の努力を重ねてまいります。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

###### ③ 販売済商品及び製品の返品見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の返品実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の返品実績率を使用して返品見積高を算定しております。

###### ④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18	33
受取手形	18	42
売掛金	573	673
商品及び製品	748	615
仕掛品	8	11
原材料及び貯蔵品	30	25
その他	13	19
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	1,381	1,392
固定資産		
有形固定資産	114	134
無形固定資産	46	50
投資その他の資産		
破産更生債権等	439	439
その他	81	99
貸倒引当金	△414	△415
投資その他の資産合計	107	124
固定資産合計	267	309
資産合計	1,649	1,702

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	322	224
短期借入金	147	207
株主、役員又は従業員からの短期借入金	21	21
1年内償還予定の社債	90	30
未払法人税等	23	27
返品調整引当金	10	9
賞与引当金	10	10
ポイント引当金	2	2
その他	247	273
流動負債合計	874	805
固定負債		
社債	—	130
長期借入金	8	11
株主、役員又は従業員からの長期借入金	51	48
その他	11	23
固定負債合計	72	213
負債合計	946	1,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	785	11,903
資本剰余金	103	1,611
利益剰余金	△184	△12,833
自己株式	△4	△4
株主資本合計	700	677
新株予約権	3	5
純資産合計	703	683
負債純資産合計	1,649	1,702

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,391	1,945
売上原価	1,323	1,014
売上総利益	1,067	930
販売費及び一般管理費	1,359	1,075
営業損失(△)	△291	△144
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	0	—
その他	2	1
営業外収益合計	3	1
営業外費用		
支払利息	15	7
株式交付費	16	7
借入手数料	23	16
その他	5	3
営業外費用合計	60	33
経常損失(△)	△349	△177
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	5
特別利益合計	10	5
特別損失		
貸倒引当金繰入額	180	2
店舗閉鎖損失	—	5
その他	74	1
特別損失合計	255	9
税引前四半期純損失(△)	△594	△181
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	2	2
四半期純損失(△)	△597	△184

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失 (△)	△594	△181
減価償却費	39	25
繰延資産償却額	2	—
長期前払費用償却額	2	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	170	△0
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△23	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	—
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△14	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	15	7
固定資産除却損	19	1
本社移転費用	17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	190	124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	98	△134
仕入債務の増減額 (△は減少)	237	97
その他	△118	△10
小計	39	△78
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△17	△6
法人税等の支払額	△3	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	18	△88
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11	△3
無形固定資産の取得による支出	△20	△1
その他の収入	5	11
その他の支出	△6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33	6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△117	△60
社債の償還による支出	△1,000	△70
株式の発行による収入	1,047	197
新株予約権の発行による収入	3	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65	67
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80	△14
現金及び現金同等物の期首残高	141	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	60	18

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

当社は前事業年度において9億34百万円の当期純損失を計上し、また、当第2四半期累計期間において1億84百万円の四半期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消すべく、以下の経営計画を策定し、その達成に取り組んでおります。

1. 経営計画の基本方針

昨今のアパレル市場は、雇用情勢や所得の悪化による個人消費の低迷を受け厳しい状況で推移しておりますが、当社はこのような環境下でさまざまな変化への対応力を強化し、業績の回復を果たしていくために、より一層お客様に満足いただける製品開発に注力するとともに、製造原価の低減、収益性重視の店舗運営、コスト削減等の利益改善に取り組んでまいりました。しかしながら、当社はかかる経済情勢の長期化が予想されることを踏まえると売上高の減少は避けられないものと判断しており、当下半期にさらに大幅なコスト削減策を立案・実行し利益体質への変革を図ってまいります。具体的には、仕入原価の削減、物流業務の外部委託によるコスト減、役員報酬及び本部人件費の削減、本社家賃の低減、その他業務委託の見直し等による諸経費削減等、実行可能なコスト削減策を実施してまいります。

また、平成21年10月22日開催の取締役会において、取締役の人数減と執行役員制度の導入を中核とする経営機構改革について決議をいたしました。この改革により意思決定と実行のスピードアップの実現を目指してまいります。

今後も厳しい市場環境は長期化することが予想されますが、そのような中で競争力と収益性を高めていくために、当社の強みを再認識し、ベビー(0才から3才児)を中心とした製品開発、販売力の強化により一層資源を集中させ、「子育て支援」を経営の基本理念として、上記のコスト削減ならびに業務改善に注力し、黒字化達成を目指してまいります。

2. 資金計画

当社が平成17年12月21日に発行いたしました社債につきましては、平成21年5月22日付で残額1億30百万円の償還期日を平成22年6月22日まで延長、平成22年4月以降6月までの分割とする条件に変更することで債権者との合意に至り変更契約を締結いたしました。なお、残額のうち40百万円については、平成21年6月から9月までに償還を実行しております。

他方で、短期借入金(従業員からのものを除く)の当第2四半期会計期間末における残高は1億47百万円ですが、今後の月次の弁済額につきましても債権者との基本合意に至っております。

また、当社は平成21年2月20日付で第7回新株予約権を発行しておりますが、当第2四半期累計期間において43個の行使があり、2億4百万円の資金を調達いたしました。

しかし、これらの対応策に関しまして、営業施策面においては計画通りに推移しない可能性があるため、また、資金面においては借入先との基本合意に基づき、協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映していません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成21年6月8日開催の取締役会及び平成21年6月25日開催の定時株主総会において、資本金及び資本準備金の減少ならびに剰余金の処分を決議し、平成21年7月28日付でその効力が発生したことをもって、資本金が112億21百万円、資本準備金が16億11百万円減少いたしました。他方で、平成21年2月20日に発行した第7回新株予約権の予約権行使による払込があり、資本金が1億3百万円、資本準備金が1億3百万円増加し、当第2四半期末における資本金は7億85百万円、資本剰余金は1億3百万円となりました。

なお、前掲の資本の減少については、その全額をその他資本剰余金に計上した後、繰越欠損金を填補いたしました。